

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区友田町二丁目5番25号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078 - 858 - 8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06 - 4799 - 8850

【事務連絡者氏名】 管理部長 樽 井 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,538,679	2,475,981			
経常損失 (千円)	97,592	158,636			
当期純損失 (千円)	167,420	263,690			
純資産額 (千円)	4,210,404	3,950,344			
総資産額 (千円)	5,250,593	4,981,325			
1株当たり純資産額 (円)	1,341.98	1,259.25			
1株当たり当期純損失 (円)	52.03	84.05			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.2	79.3			
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,349	149,422			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,385	3,673			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,706	31,610			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	529,053	345,512			
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	185 (22)	167 (24)	()	()	()
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,911,629	1,808,039	2,300,367	2,329,462	2,617,404
経常損失 (千円)	171,275	141,655	117,086	303,580	189,779
当期純利益又は当期純損失() (千円)	199,801	167,898	1,055,937	348,671	167,565
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	2,828,887	2,638,332	3,723,124	3,301,523	3,093,857
総資産額 (千円)	4,808,468	4,458,018	4,957,430	4,285,923	4,231,251
1株当たり純資産額 (円)	901.65	841.02	1,186.82	1,059.18	1,025.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	62.09	53.52	336.60	111.50	54.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	59.2	75.1	77.0	73.1
自己資本利益率 (%)			33.2	9.9	5.2
株価収益率 (倍)			1.1	3.0	3.2
配当性向 (%)			3.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			18,964	114,755	102,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			31,888	24,758	51,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			23,606	37,222	16,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			327,765	198,791	334,418
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	157 (20)	138 (23)	163 (20)	163 (17)	149 (17)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第56期及び第57期において、連結及び提出会社の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第58期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第59期及び第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成19年1月1日付けで、連結子会社の恒菱株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第58期、第59期及び第60期の連結経営指標等は記載しておりません。また、キャッシュ・フローに係る指標は、第58期から提出会社の経営指標等に記載しております。
- 8 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念配当5円であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、株式会社伊藤商店を設立。
昭和28年5月	伊藤窯業建材株式会社に商号変更。
昭和33年7月	高圧工業株式会社を吸収合併。
昭和37年4月	高圧コンクリート工業株式会社に資本参加。
昭和38年3月	神戸市灘区灘北通に灘社屋を建設し、本社機能を兵庫県明石市より移転。
昭和38年11月	神戸市型マンホールの販売を開始。
昭和39年6月	エコー電研工業株式会社(旧 恒菱株式会社)に資本参加。
昭和41年4月	株式会社イトーヨーギョーに商号変更。
昭和42年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置。
昭和42年9月	パイコン製品の販売を開始。
昭和44年12月	伊藤窯業株式会社に資本参加。
昭和46年6月	冷熱部門を恒菱株式会社に営業譲渡。
昭和46年8月	恒菱株式会社を子会社化。
昭和47年9月	恒菱株式会社を通じ株式会社鈴木設備研究所に資本参加。
昭和56年3月	岡山営業所を高圧コンクリート工業株式会社岡山工場(岡山県邑久郡長船町)内に移転。
昭和62年7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
昭和63年4月	ブーツ(マンホール用可とう継手)の販売を開始。
平成2年5月	景観製品の販売を開始。
平成4年3月	神戸市灘区友田町に本社機能及び神戸営業所を移転。
平成5年3月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を設置。
平成7年4月	高圧コンクリート工業株式会社を吸収合併。
平成8年3月	本店所在地を兵庫県明石市から神戸市灘区友田町に移転。
平成8年3月	伊藤窯業株式会社を子会社化。
平成9年1月	大阪市北区中津に大阪営業所を移転。
平成9年4月	伊藤窯業株式会社を吸収合併。
平成9年9月	大阪府貝塚市に物流センターを設置。
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年11月	大阪市北区大淀中に大阪営業所を移転。大阪営業部として営業部門を機能集約。
平成12年12月	大阪市北区中津に大阪本部を設置し、本社機能を移転。
平成13年2月	恒菱株式会社は株式会社鈴木設備研究所への資本参加を解消。
平成13年12月	道路分野へのコンクリート二次製品及び常温ポリマーアスファルト合材の販売を開始。
平成16年2月	東京都中央区日本橋に東京事務所を設置。
平成18年6月	景観製品の製造・販売からの撤退。
平成18年9月	物流センターを廃止。
平成19年1月	子会社の恒菱株式会社を吸収合併。

(注) 平成21年4月に、大阪営業部(大淀中)と大阪本部(中津)を事務所統合し、営業部門等を組織改編しております。

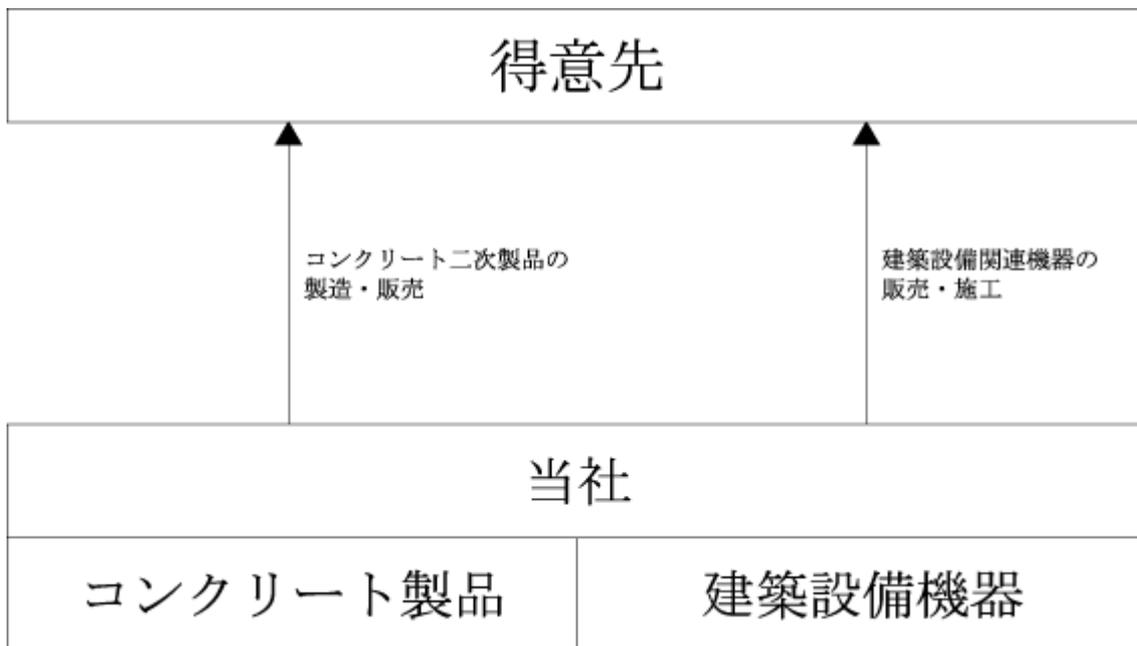
3 【事業の内容】

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(17)	43.6	12.3	4,776

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の大幅な変動、年度後半の米国におけるサブプライムローンに端を発した金融不安や信用不安などから、景気の見通しに不透明感が増し、雇用不安の社会問題化や企業の業績悪化等、特に第4四半期から期末にかけての景気後退は、一層その深刻度を増しております。

一方、当社の関連するコンクリート製品および建設業界におきましては、下期以降、補正予算による財政出動など景気の下支えは行われたものの、短期において公共投資の縮小需要そのものの減少を止めるに至らず、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社は、新体制のもと経営管理体制を刷新し、「2008年 - 人材力、組織力、経営力 - 3つのチカラを結集する」という経営方針を掲げ、競争力のある「ライン導水ブロック」、「ツイン側溝」、独自性のある民間参入できる環境製品「ヒュームセプター」など主力製商品の販売活動を中心に、保有不動産の有効活用、コスト削減施策の徹底等に加え、経営基盤の充実および各組織機能の強化により、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は26億17百万円（前事業年度比12.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は2億11百万円（同87百万円の改善）、経常損失は1億89百万円（同1億13百万円の改善）、当期純損失は1億67百万円（同1億81百万円の改善）となりました。

事業の種類別売上高は以下のとおりであります。

コンクリート製品関連事業	19億58百万円
建築設備機器関連事業	6億59百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億35百万円増加し、3億34百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2百万円（前年同期1億14百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額3億81百万円、税引前当期純損失の減少額1億81百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額4億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期24百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期37百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出16百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,093,087	81.2
建築設備機器関連	408,573	136.1
合計	1,501,660	91.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連				
建築設備機器関連	443,750	161.6	74,465	178.9
合計	443,750	161.6	74,465	178.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,958,298	112.4
建築設備機器関連	659,106	112.1
合計	2,617,404	112.4

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線の堅持や経済環境、公共投資の不透明な中、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製商品の販売および収益確保に努めてまいります。

(2) 経営管理体制の刷新・強化

当社は、当事業年度より、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、社内委員会の定期開催等により、経営施策の徹底を図っております。2009年度も、経営管理体制の一層強化を目的に、大幅な組織改定を行っております。

なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある製商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に行います。

(3) 経営方針

2009年度経営方針として、高品質、高付加価値製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な事業変革、意識改革」をはかって収益改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- (1) 当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社の取扱い商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- (3) 当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の高騰により上昇傾向にあります。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転化しきれない場合があります。このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当事業年度においても2億11百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

固定資産の譲渡に関する売買契約

当社は、保有不動産の有効活用及び財務体質の強化をはかるため、平成20年8月26日開催取締役会及び平成20年10月28日開催取締役会において、保有不動産を売却する旨決議し当事業年度中に売却を完了しております。

(1) 譲渡の日程

(平成20年8月26日開催取締役会決議)

資産の所在地	契約書締結日	物件引渡し日
大阪市北区	平成20年9月5日	平成20年9月25日
神戸市中央区	平成20年9月29日	平成20年10月16日
神戸市須磨区	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(平成20年10月28日開催取締役会決議)

資産の所在地	契約書締結日	物件引渡し日
西宮市上之町	平成20年10月30日	平成20年12月12日

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等

(平成20年8月26日開催取締役会決議)

資産の所在地	資産の内容	帳簿価額(千円)	譲渡価額(千円)
大阪市北区	土地	6,383	34,000
神戸市中央区	土地及び建物	7,495	9,846
神戸市須磨区	土地	3,208	20,000
合計		17,088	63,846

(平成20年10月28日開催取締役会決議)

資産の所在地	資産の内容	帳簿価額(千円)	譲渡価額(千円)
西宮市上之町	古家付き土地	5,310	35,000

(3) 譲渡先の概要

(平成20年8月26日開催取締役会決議)

資産の所在地	商号	本店所在地	代表者氏名	資本金(千円)	主な事業の内容	当社との関係
大阪市北区	わあく不動産株式会社	大阪府吹田市千里山西1丁目38番14号	澤崎 潤二	30,000 (平成20年9月25日現在)	不動産売買・仲介、住宅の分譲	資本的関係・人的関係・取引関係のいずれもありません
神戸市中央区	個人					一般仲介による売買で、購入者は当社の株主ではなく、また、人的関係・取引関係のいずれもありません
神戸市須磨区	株式会社都商事	神戸市中央区三宮町1丁目9番1号 センタープラザ東館7階	福島 眞司	53,900 (平成20年9月30日現在)	不動産事業・ジュエリー販売事業・映画館の運営・レンタルビデオ業等	資本的関係・人的関係・取引関係のいずれもありません

(平成20年10月28日開催取締役会決議)

資産の所在地	商号	本店所在地	代表者氏名	資本金(千円)	主な事業の内容	当社との関係
西宮市上之町	株式会社ハウスギャラリー	兵庫県西宮市城ヶ堀町6番12号 ギャラリー西宮ビル	岸本 淑邦	10,000 (平成20年9月25日現在)	不動産売買・仲介、住宅の分譲	資本的関係・人的関係・取引関係のいずれもありません

(4) 損益に与える影響

すべての売却は当事業年度中に終了し、譲渡に伴う固定資産売却益71,618千円は特別利益として計上しております。

6 【研究開発活動】

当社は「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して価値としての利益を顧客へ還元する事を基本方針とし、基本方針を基に常に未来を想像し、付加価値の高い新たな製商品の開発を目指し研究開発活動を行っております。

現在の研究開発状況は、注力分野である道路製品関連分野におきまして、「つくる」ことを主眼に整備・蓄積されてきた道路ストックを「上手に使う」方策を検討する”時代の道路に対するニーズの変化に対応する製商品の開発を進めております。

また、道路関連以外の分野におきましても、下水道関連はじめ、環境やリサイクルに配慮した新製商品の開発に取り組んでおります。

研究開発部門の要員は7名となっております。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は46,834千円であります。

当事業年度における研究目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

道路製品関連分野およびコンクリート製品分野

当社のコンクリート製品は、製造時のCO₂排出量の少ない即時脱型工法（バイコン工法）により製造を行っております。

「ライン導水ブロック」は、従来の歩車道境界側溝では必要となる50cm幅のエプロンを無くす事により、道路の利用形態に応じた道路断面構成の再配分に適した水路を内蔵した歩車道境界ブロックとして、歩道設置、交差点改良、自転車走行空間の整備等においての実績を伸ばしつつあります。

これまで、国土交通省直轄工事が主な採用先でしたが、地方自治体へも採用が広がっています。2008年10月に採用工事件数が1,000件を超えております。

また、雨天時の車両の走行安全性を確保し、騒音低減効果のある排水性舗装の整備が拡大されてきている中、排水性舗装からの集水効率の高い「ツイン側溝」の採用が拡大してきております。

これまでの側溝は排水性舗装内に浸透した雨水を側面から集水する方式が主でありましたが、「ツイン側溝」は上面から集水することが出来る為、排水能力が高くなっており、「ライン導水ブロック」と同じく、エプロンが不要となる事が特徴の側溝であります。

建設技術展2008近畿において注目技術賞を受賞いたしております。

これら、製品の更なる機能向上およびラインナップの充実、品質の向上を目指し、研究開発等を継続して行っております。

環境関連分野および非コンクリート分野

ノンポイント汚染は汚染源が特定できず、河川・湖沼の水質に大きな影響を与えておりますが、この対象の広いノンポイント汚染に対し、確実な対策の取れる「ヒュームセプター」の日本国内におけるライセンス契約を、オーストラリアのセメックスオーストラリア社と正式に契約締結を行い、国内での販売を順次拡大しつつあります。

なお、本製品は環境展等にも出展し諸方面から高い評価をいただいております。

国土交通省新技術活用促進システム（NETIS）への登録も完了いたしております。

下水路管路内の点検・補修は、下水道を供用しながらの作業となりますが、水替えシステム「エクストッパー」は下水路管路内にパイパス管を設け、点検・補修箇所をドライな状態に保つシステムであり、市場投入を進めております。

なお、本製品は(社)日本下水道管路管理業協会の新技術モニターに選定されております。

近年、集中豪雨が頻発してきておりますが、傾斜の大きい道路では路面の雨水が、側溝のグレーチングに入らず越流して、路面を流れる雨水が大きく増加し災害の恐れも増大します。

越流抑制型グレーチングは、傾斜の大きい道路でも越流現象が殆んど発生せず、良好な集水が可能です。この越流抑制型グレーチング「ウォーターウルフ」は、グレーチング専門メーカーとタイアップして販売を進めており、歩道に設置される細目のグレーチングへの対応についても、研究開発を進めております。

また、勾配の少ない都会部でのグレーチングの課題として、落葉、ゴミがたまり集水能力が低下する問題がありますが、この能力の低下の少ないグレーチング「ウォーターリーフ」の開発、販売を行っております。

舗装修繕施工時に通行者にとって段差・障害となりやすいマンホールを、事前に高さ調整することで影響を軽減する、「LBフラット工法」を開発し、下水道マンホール以外にも施工実績を拡大しております。「LBフラット工法」の適用範囲は、従来のLB工法が地方道中心であったのに対して、国道等の重交通路線が主な対象となる為、より耐久性の高い材料開発を行っております。

耐震性・可とう性ゴムジョイントとして、新商品の開発を継続して行っており、従来の塩ビ管用に加え、リブ管用の施工性の良い耐震ゴムジョイントの開発や、小口径推進管用の極めて短時間で施工が可能な耐震ゴムジョイントの開発を行い、市場投入を行っております。

また、これらゴムジョイントの施工性の向上等の改良についての研究開発を継続して行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社の判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、取引先の財務状態が悪化し、その回収可能性が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産については、市場状況及び生産経過年数に基づく収益性の低下の見積り額について、たな卸資産評価損の計上を行っております。実際の市場状況等が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、将来の課税所得見積り等に基づき判断いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、その判断を行った事業年度において回収不能と見込まれる額の評価性引当金を計上し、繰延税金資産の取崩しを行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

その結果、当事業年度の売上高は26億17百万円（前事業年度比12.4%増）、営業損失は2億11百万円（同87百万円の改善）、経常損失は1億89百万円（同1億13百万円の改善）、当期純損失は1億67百万円（同1億81百万円の改善）を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、公共事業だけでなく、民間企業への積極的参入を展開しておりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の取扱い商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向（円高ドル安局面）によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

公共事業の減少が続く中においても、都市環境整備に対する公共投資予算の重点的な配分が図られていることから、当社は雨水対策、特に今後予想される排水性舗装の普及に対応した製商品（「ライン導水ブロック」等）を中心に販売活動を全国的に展開するとともに、市場のニーズを満たす新製品・新商品の開発に取り組んで、収益の確保に努めてまいります。

(5) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は17億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円増加しました。現金及び預金の増加1億36百万円、完成工事未収入金の増加93百万円、受取手形の増加86百万円、製品等のたな卸資産の減少2億円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は24億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円減少しました。償却進行・除売却などによる有形固定資産の減少95百万円、差入保証金の減少49百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は42億31百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は4億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億48百万円増加しました。工事未払金の増加56百万円、支払手形の増加45百万円、買掛金の増加37百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は6億76百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。退職給付引当金の増加8百万円、デリバティブ債務の減少2百万円、役員退職慰労引当金の減少1百万円が主な理由であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は30億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億7百万円減少しました。繰越利益剰余金の減少1億66百万円、その他有価証券評価差額金の減少23百万円、自己株式取得による影響16百万円が主な理由であります。

資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、3億34百万円であり、流動比率も388.3%であることから財務の健全性は保たれており、次期以降の設備投資においても自己資金で賄う予定であります。

なお、当社は、当事業年度末においても、自己資本比率は73.1%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後の方針といたしましては、強固な財務基盤を背景に市場競争力のあるライン導水ブロック等の高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び該当重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤・経営管理体制の一層の充実、営業・生産・開発・管理各部門の連携強化、組織機能およびコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。

当社の強みである「技術力の高さ」を基本に、以下の対応策を行ってまいります。

(1) 経営管理体制の刷新

積極的な事業変革、意識変革に加え、当事業年度より設置した社内諮問委員会の定期開催により、情報収集力強化・経営施策の徹底を図っております。

(2) 営業推進および技術開発状況

「ライン導水ブロック」をはじめ、「ツイン側溝」「ヒュームセプター」等道路関係製商品を強力に営業推進した結果、年初計画比では未達であったものの、対前事業年度比較においては業績貢献しております。各製商品とも環境面や安全面に配慮したのものとして、高品質・高機能は市場にも一層周知徹底されてまいりました。大手民間企業へや高速道路への導入ならびに「建設技術展2008近畿」における注目技術賞受賞など着実に成果を残しております。

(3) 生産管理体制の強化

品質の良い競争力のある製商品を顧客に安定供給するため、各工場の生産管理体制の強化に取り組みました。

(4) 販売管理費の削減

すべてのコストを見直し、特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上増に伴う変動費を除いては、対前事業年度比では大幅な改善となりました。

(5) 保有不動産の有効活用

新たな収益確保施策として、具体的に取組んでまいりました保有不動産の有効活用は、事業年度を通じて遊休不動産4物件の適正価格での売却が完了、賃貸可能別件の賃貸折衝を通じて、収益面・資金繰両面に貢献しております。また、自社物件においては、営業・事務・管理部門の本社統合を完了いたしました。

不動産管理専任組織を新設し、さらに収益面への貢献をはかります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備の増強、迅速化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は48百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

(1) コンクリート製品関連事業

加西・岡山の各工場、多紀製造所におきまして、製造装置SM振動機等に3百万円、製造型枠に8百万円、製造設備の更新・継続補修に9百万円の投資を行っております。

また、営業部門におきまして、LB工法用のフレームリフター・機材等に6百万円、吊金具等に1百万円の投資を行っております。

(2) 大阪本部改修工事

大阪本部と大阪営業部の事務所統合を目的として、大阪本部の事務所改造、駐車場舗装及び空調・給排水設備の整備等に15百万円の投資を行っております。

なお、当事業年度における重要な設備の除却はなく、売却は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
加西工場 (兵庫県 加西市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	93,367	75,655	51,327	258,455	16,920	444,398	27
加西工場 多紀製造所 (兵庫県 篠山市)	コンクリート 製品関連	砂防用パネル 製造設備	55,399	14,374	10,258	4,813	1,562	76,149	4
岡山工場 (岡山県 瀬戸内市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	77,574	32,279	44,543	89,195	10,545	209,594	21 (2)
大阪本部 (大阪市北区)	管理・技術開 発業務	管理・研究開 発設備等	98,394	153	311	220,257	3,363	322,170	20 (1)
大阪営業部 (大阪市北区)	販売業務	販売設備	30,986	118	551	228,780	6,134	266,020	24
神戸営業所 (神戸市灘区)	販売業務	販売設備	344				1,626	1,970	7
岡山営業所 (岡山県 瀬戸内市)	販売業務	販売設備	133				12	145	7
東京事務所 (東京都 中央区)	販売業務	販売設備					45	45	6
建築設備部 (神戸市灘区)	建築設備機器 関連	販売設備	701				876	1,578	28 (1)
コーシン ボウル (岡山県 瀬戸内市)	ボウリング場 関連業務	ボウリング場 運営設備	47,867	9,267			351	57,487	4 (13)
岡山工場 佐伯製造所 (岡山県和気 郡和気町)			33,129	945	19,628	21,121	20	55,216	1
福利厚生施設 (神戸市 灘区他)			605		1,658	9,500		10,105	
賃貸施設 (兵庫県 西宮市他)			222,540	1,248	3,275 [1,323]	73,683	9,631	307,104	
その他 (兵庫県 高砂市他)			10,844		24,463	532,719		543,564	
合計			671,891	134,043	156,014 [1,323]	1,438,527	51,090	2,295,553	149 (17)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
4 []内の数字は内数で、賃貸中のものであります。
5 登記上の本社を神戸営業所に含めております。
6 岡山営業所の土地及び建物は、岡山工場に含めております。
7 コーシンボウルの土地は、岡山工場に含めております。
8 建物のうち賃借中の主のものは次のとおりであります。

事業所	建物(㎡)
神戸営業所	728
東京事務所	50
計	778

- 9 「その他」の内訳は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

所在地	帳簿価額(千円)			合計
	建物及び 構築物	土地		
		面積(㎡)	金額	
神戸市灘区	8,036	322	2,515	10,552
神戸市垂水区	1,412	579	21,063	22,476
兵庫県高砂市	1,395	23,562	509,140	510,535
合計	10,844	24,463	532,719	543,564

- 10 リース契約による賃借設備は特記すべきものではありません。
11 従業員数の()の数字は、臨時雇用者数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

平成21年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
加西工場 岡山工場 多紀製造所	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市 兵庫県篠山市	コンクリート製品関連	マンホール・道路製品等製造設備	42,410		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	なし
大阪本部	大阪市北区	販売業務	展示用商品等	2,500		自己資金	平成21年7月	平成21年12月	
大阪本部	大阪市北区	管理業務	情報基盤整備等	3,500		自己資金	平成21年5月	平成21年8月	
合計				48,410					

(注) 1 今後の所要額48,410千円については、自己資金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月29日 (注)	350,000	3,568,000	249,200	500,000	66,675	249,075

(注) 有償一般募集

ブックビルディング募集方式

発行株式数 350千株

発行価格 950円

引受価額 902円50銭

発行価額 712円

資本組入額 712円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	8	17	1	0	329	358	
所有株式数(単元)	0	65	19	34	1	0	3,447	3,566	2,000
所有株式数の割合(%)	0.00	1.82	0.53	0.95	0.03	0.00	96.67	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が551単元及び544株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤剛次	兵庫県西宮市	757	21.23
畑中千弘	兵庫県西宮市	306	8.58
伊藤泰博	兵庫県西宮市	303	8.49
畑中浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤友紀	兵庫県西宮市	163	4.57
栗岡千絵	奈良県生駒市	163	4.57
梅田照男	京都府京丹後市	104	2.91
伊藤花枝	兵庫県西宮市	92	2.58
イトーヨーギョー社員持株会	大阪市北区	46	1.29
計		2,268	63.58

(注) 上記の他、当社所有の自己株式551千株(15.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,015,000	3,015	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,015	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が544株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	551,000		551,000	15.4
計		551,000		551,000	15.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日～平成20年12月22日)	100,000	24,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	16,520
残存決議株式の総数及び価額の総額		7,480
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		31.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		31.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	123
当期間における取得自己株式	200	38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	551,544		551,744	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。当期（平成21年3月期）は、次期業績や経営環境など総合的に勘案した結果、第60期記念配当5円とさせていただきます。次期（平成22年3月期）に普通配当として復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により株主の皆様に対する利益還元として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	15,082	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	680	610	556	440	317
最低(円)	485	509	343	296	106

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	226	216	206	205	204	195
最低(円)	167	106	138	204	170	170

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役社長		畑中 浩	昭和31年7月23日	昭和54年4月 平成6年4月 平成6年12月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)入社 恒菱株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役就任 恒菱株式会社代表取締役就任 当社取締役営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5	
取締役	生産部長	森谷 徹	昭和24年12月17日	昭和49年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成18年10月	住友金属工業株式会社入社 当社へ出向 技術開発部次長 当社へ転籍 技術開発部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注)2	1	
取締役	営業本部長	浅山 日出一	昭和33年1月1日	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2	
監査役(常勤)		霞 良治	昭和24年3月23日	昭和47年4月 昭和48年8月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成9年8月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年10月 平成21年6月	株式会社日本電装入社 橋美織物入社 小堀住研株式会社入社 株式会社フジヤ入社 有限会社健システムズ代表取締役就任 同社代表取締役退任 当社入社 当社監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		伊藤 清司	昭和6年10月23日	昭和32年4月 昭和58年8月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成3年8月 平成9年3月 平成19年6月	国際石油株式会社入社 東洋国際石油株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社オートラマト・ヨ - 代表取締役社長 株式会社協東商会顧問 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		菊浦 正一	昭和26年6月7日	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年10月 平成20年10月 平成21年6月	株式会社トーマン入社 同社大阪建設部資材工事課課長 同社大阪住生活産業部副部長 小野田エーエルシー株式会社(現クリオン株式会社)入社 大阪支店営業部次長 同社吸音材事業部西日本地区担当次長 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								9

- (注) 1 監査役伊藤清司及び監査役菊浦正一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役畑中浩及び取締役森谷徹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役浅山日出一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役霞良治の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役伊藤清司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役菊浦正一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役浅山日出一の所有株式数は、株式会社イトーヨーギョー社員持株会における持分を含めた実質株式数を記載しております。なお、有価証券報告書の提出日現在(平成21年6月26日)の持株会における取得株式数は確認が出来ないため、平成21年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

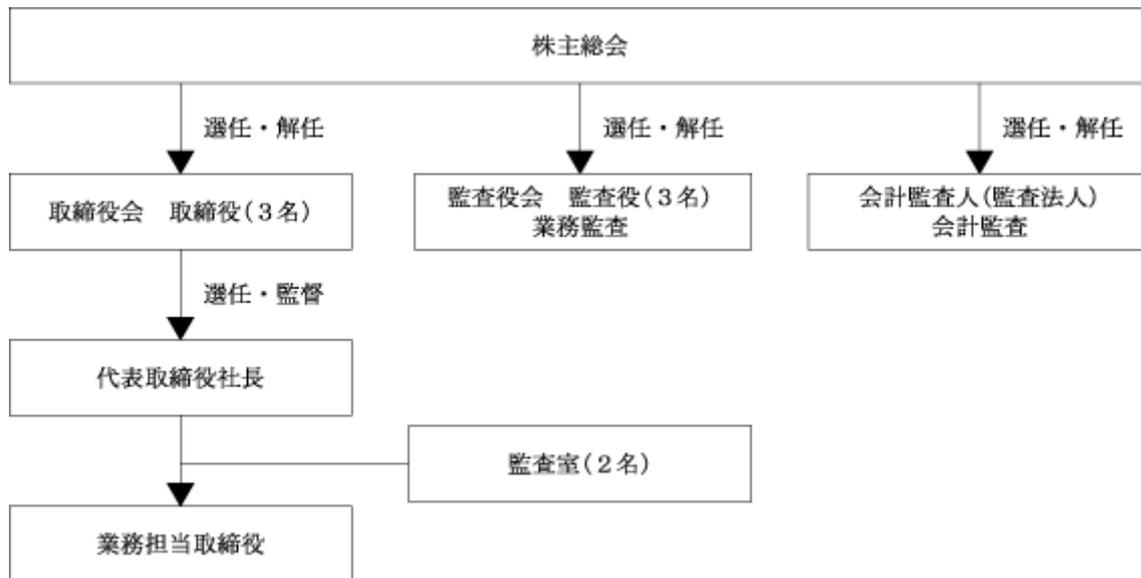
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当事業年度末現在、取締役3名の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（当事業年度末現在）



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部統制をより効果的に機能させるための内部監査体制として社長直轄の監査室（2名）があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社の監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

□ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち2名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社の会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 64,010千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に対する報酬 7,000千円（うち、社外監査役2,000千円）

(注) 上記報酬には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金11,960千円は含まれておりません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
井 堂 信 純	太陽A S G有限責任監査法人	1年
柳 承 煥	同上	2年
坂 井 浩 史	同上	1年

□ 監査業務に係る補助者の構成（平成21年3月31日現在）

公認会計士 3名
会計士補等 8名
その他 3名

取締役の定数等

当社は、定款において、取締役は5名以内とする旨を定め、さらに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

その他

イ 当社は、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし、株主の皆様に対する利益還元として中間配当をすることができる旨を定めております。

□ 当社は、定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ハ 当社は、定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数、監査計画の内容、監査品質、当社の業務内容等勘案し、監査役会の同意を得て、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.2%

全社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,294	401,935
受取手形	374,752	461,196
売掛金	362,661	363,653
完成工事未収入金	31,129	124,325
商品	74,972	-
製品	496,403	-
商品及び製品	-	376,397
原材料	57,045	-
未成工事支出金	5,014	2,611
原材料及び貯蔵品	-	53,440
前払費用	2,880	2,721
その他	21,267	22,298
貸倒引当金	17,520	19,311
流動資産合計	1,673,900	1,789,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,765,230	1,774,341
減価償却累計額	1,144,353	1,178,223
建物(純額)	620,877	596,118
構築物	421,929	421,143
減価償却累計額	338,264	345,370
構築物(純額)	83,664	75,773
機械及び装置	2,651,821	2,602,124
減価償却累計額	2,490,976	2,472,590
機械及び装置(純額)	160,844	129,534
車両運搬具	111,725	105,244
減価償却累計額	105,448	100,734
車両運搬具(純額)	6,277	4,509
工具、器具及び備品	742,162	647,526
減価償却累計額	689,852	602,237
工具、器具及び備品(純額)	52,310	45,289
土地	1,460,800	1,438,527
有形固定資産合計	2,384,775	2,289,751
無形固定資産		
ソフトウェア	7,527	5,801
電話加入権	818	818
無形固定資産合計	8,346	6,620
投資その他の資産		
投資有価証券	70,442	45,597
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	42,822	40,407
長期前払費用	752	858
差入保証金	56,334	7,181
その他	38,852	39,452

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	42,822	40,407
投資その他の資産合計	218,900	145,609
固定資産合計	2,612,022	2,441,981
資産合計	4,285,923	4,231,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,332	139,823
買掛金	57,990	95,713
未払金	35,483	37,944
工事未払金	23,290	80,065
未払法人税等	3,168	3,669
未払費用	18,868	17,658
デリバティブ債務	5,444	3,282
前受金	1,903	2,950
預り金	9,706	9,195
完成工事補償引当金	321	410
賞与引当金	54,144	52,723
その他	7,550	17,302
流動負債合計	312,203	460,737
固定負債		
デリバティブ債務	2,722	-
退職給付引当金	64,209	73,192
役員退職慰労引当金	602,610	600,730
その他	2,654	2,734
固定負債合計	672,195	676,657
負債合計	984,399	1,137,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,587	120,619
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	716,818	550,220
利益剰余金合計	2,819,806	2,652,240
自己株式	291,983	308,627
株主資本合計	3,276,897	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,626	1,169
評価・換算差額等合計	24,626	1,169
純資産合計	3,301,523	3,093,857
負債純資産合計	4,285,923	4,231,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,236,415	1,357,117
商品売上高	748,062	821,355
工事売上高	321,064	410,905
ロイヤリティー収入	23,919	28,026
売上高合計	2,329,462	2,617,404
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	481,019	496,403
当期製品製造原価	855,299	788,076
合計	1,336,318	1,284,480
製品他勘定振替高	¹ 32,173	¹ 36,223
製品期末たな卸高	496,403	329,468
製品売上原価	807,741	918,788
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,540	74,972
当期商品仕入高	413,416	492,689
他勘定受入高	² 4,959	² 1,131
合計	519,916	568,793
商品他勘定振替高	³ 8,880	³ 14,121
商品期末たな卸高	74,972	46,928
商品売上原価	436,063	507,742
工事売上原価	309,633	366,687
売上原価合計	1,553,439	¹¹ 1,793,219
売上総利益	776,023	824,185
販売費及び一般管理費		
運搬費	131,028	154,602
旅費及び交通費	39,290	38,357
貸倒損失	157	-
貸倒引当金繰入額	17,576	3,001
役員報酬	87,100	71,010
給料及び手当	370,066	362,548
賞与	34,750	32,446
賞与引当金繰入額	30,517	29,895
役員退職慰労引当金繰入額	16,420	11,960
退職給付費用	12,550	12,743
法定福利及び厚生費	63,098	64,314
賃借料	38,954	39,224
減価償却費	14,431	14,087
租税公課	24,451	24,804
支払手数料	34,871	25,766
業務委託費	22,912	10,431
通信費	17,320	15,667
消耗品費	13,213	11,076
研究開発費	⁴ 44,440	⁴ 46,834
完成工事補償引当金繰入額	-	89
その他	61,169	66,380

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	1,074,321	1,035,243
営業損失 ()	298,297	211,058
営業外収益		
受取利息	1,086	767
受取配当金	1,346	1,882
ポウリング場収益	54	-
仕入割引	-	1
為替差益	-	6,099
受取賃貸料	16,080	17,996
雑収入	4,690	5,616
営業外収益合計	23,257	32,363
営業外費用		
売上割引	0	99
支払手数料	50	201
減価償却費	3,629	4,541
為替差損	24,860	-
ポウリング場損失	-	6,242
営業外費用合計	28,540	11,083
経常損失 ()	303,580	189,779
特別利益		
固定資産売却益	5 93	5 72,678
完成工事補償引当金戻入額	132	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	6,670
特別利益合計	225	79,348
特別損失		
たな卸資産評価損	8 34,904	11 29,605
たな卸資産除却損	3,648	18,453
固定資産除却損	6 381	6 5,614
固定資産売却損	7 39	-
投資有価証券評価損	-	1,207
退職給付制度改定損	9 1,589	-
損害賠償金	10 2,500	-
特別損失合計	43,063	54,881
税引前当期純損失 ()	346,417	165,312
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,253
法人税等合計	2,253	2,253
当期純損失 ()	348,671	167,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	303,272	35.5	303,354	38.5
労務費	2	301,818	35.3	256,020	32.5
経費	3	250,208	29.2	228,701	29.0
当期製品製造原価		855,299	100.0	788,076	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品売上原価への振替高4,959千円を控除した後の金額であります。	1 商品売上原価への振替高652千円を控除した後の金額であります。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,345千円 退職給付費用 9,857千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 34,753千円 退職給付費用 6,743千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 90,526千円 消耗品費 46,077千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 78,030千円 消耗品費 35,827千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、工場別総合原価計算による実際原価計算によっております。	4 原価計算の方法 同左

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	79,261	25.6	111,779	30.5
労務費		10,820	3.5	44,921	12.2
外注費		212,756	68.7	194,264	53.0
経費		6,794	2.2	15,722	4.3
当期工事売上原価		309,633	100.0	366,687	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 708千円 退職給付費用 1,165千円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与 28,008千円 賞与引当金繰入額 3,810千円 法定福利費 4,900千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
資本剰余金合計		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,400	61,400
当期末残高	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	122,603	121,587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,016	967
当期変動額合計	1,016	967
当期末残高	121,587	120,619
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,844	716,818
当期変動額		
剰余金の配当	31,370	-
当期純損失()	348,671	167,565
固定資産圧縮積立金の取崩	1,016	967
当期変動額合計	379,025	166,598
当期末残高	716,818	550,220
利益剰余金合計		
前期末残高	3,199,847	2,819,806
当期変動額		
剰余金の配当	31,370	-
当期純損失()	348,671	167,565
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	380,041	167,565
当期末残高	2,819,806	2,652,240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	286,023	291,983
当期変動額		
自己株式の取得	5,960	16,643
当期変動額合計	5,960	16,643
当期末残高	291,983	308,627
株主資本合計		
前期末残高	3,662,899	3,276,897
当期変動額		
剰余金の配当	31,370	-
当期純損失()	348,671	167,565
自己株式の取得	5,960	16,643
当期変動額合計	386,001	184,209
当期末残高	3,276,897	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,225	24,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,599	23,456
当期変動額合計	35,599	23,456
当期末残高	24,626	1,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,225	24,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,599	23,456
当期変動額合計	35,599	23,456
当期末残高	24,626	1,169
純資産合計		
前期末残高	3,723,124	3,301,523
当期変動額		
剰余金の配当	31,370	-
当期純損失()	348,671	167,565
自己株式の取得	5,960	16,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,599	23,456
当期変動額合計	421,601	207,666
当期末残高	3,301,523	3,093,857

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	346,417	165,312
減価償却費	130,814	116,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,576	624
賞与引当金の増減額(は減少)	2,963	1,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,790	1,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,545	8,983
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	132	89
受取利息及び受取配当金	2,432	2,650
支払手数料	-	201
為替差損益(は益)	36,685	3,806
固定資産売却損益(は益)	54	72,678
固定資産除却損	381	5,614
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,207
売上債権の増減額(は増加)	290,644	174,278
たな卸資産の増減額(は増加)	28,579	201,533
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,191	7,773
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,490	50,861
仕入債務の増減額(は減少)	241,731	139,989
未払消費税等の増減額(は減少)	8,519	9,877
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,861	2,846
その他の固定負債の増減額(は減少)	45	80
小計	116,823	101,863
利息及び配当金の受取額	2,413	2,630
法人税等の支払額	344	2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,755	102,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	1,014
定期預金の払戻による収入	61,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,593	48,540
有形固定資産の売却による収入	165	100,821
投資有価証券の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	7,810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,758	51,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,960	16,845
配当金の支払額	31,262	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,222	16,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	1,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,974	135,627
現金及び現金同等物の期首残高	327,765	198,791
現金及び現金同等物の期末残高	198,791	334,418

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、前期において、不採算部門からの撤退や体質強化のため子会社合併を実施し、当期においては「2007年黒字体質へ向け、離陸」という経営方針のもと、(1)高付加価値製商品の販売(2)新製品の創出(3)早期退職勧奨等による人件費削減およびコスト抑制施策を推進してまいりました。これらの効果は、製造原価、販売費および一般管理費の科目低減に反映されております。</p> <p>しかしながら、近年の公共投資の削減あるいは下水道普及率の向上に伴う関連製品分野の需要減少への対応として、かねてより積極的に推進してまいりました道路関連製品分野および環境関連製品分野への転換が当初計画よりも遅れており、このことが業績面全般（特に売上高増の鈍化）に反映しており、継続しておりました売上高の減少に歯止めをかけるまでにはいたっておりません。</p> <p>平成20年度事業計画におきましては、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、事業構造のさらなる転換を確実なものとして定着させるべく、総力を挙げて努力する所存であります。具体的には以下の施策を強力に推し進めてまいります。</p> <p>(1)経営管理体制の充実 創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、営業、生産、技術開発および管理部門の各組織および経営管理体制の強化 営業企画機能および新製品開発機能を強化するために「社内諮問委員会」の設置 取締役業務執行体制の見直しと迅速な意思決定</p> <p>(2)生産体制の効率化と在庫削減 販売動向と連動した弾力的な工場操業体制 次年度の「棚卸資産評価会計基準」もふまえた在庫削減および在庫管理強化</p> <p>(3)全国営業拠点政策の推進 全国展開を展望した各拠点への当社代理店設置による販売網強化</p> <p>(4)コスト削減施策 人件費抑制と適正人員化の検討 すべてのコストの見直しによる販売管理費の抑制</p> <p>(5)保有不動産の有効活用 新たな収益確保施策として、保有不動産（特に賃貸可能物件）の有効活用の検討</p> <p>(6)新製品開発力、技術力の向上 道路製品、環境関連分野におけるコンクリート製品および非コンクリート各分野における新製商品の開発、研究</p> <p>なお、当社は、自己資本比率は77%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。また、たな卸資産の大部分は、当期末において時価評価済であり、財務体質は極めて健全であります。今後も、これらの当社の強みを継続、維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益が1,823千円減少、営業損失及び経常損失が1,823千円増加、税引前当期純損失及び当期純損失が31,429千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 この変更に伴う、売上総利益、営 業損失、経常損失、税引前当期純損 失及び当期純損失への影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方 法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、減価償却額は25,434千円増 加し、営業損失、経常損失、税引前 当期純損失及び当期純損失はそれ ぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成 10年4月以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌事業年度から5年 間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法 [「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号] 及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月28日付で、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本適用に伴う影響額は、適格年金解約損(特別損失)として1,589千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法 [「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号] 及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 226,376千円	建物 224,653千円
土地 497,202	土地 497,202
計 723,579	計 721,856
(2) 上記に対応する債務 千円	(2) 上記に対応する債務 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 3,183千円	たな卸資産除却損 17,764千円
たな卸資産評価損 28,039	たな卸資産評価損 16,383
広告宣伝費 275	未成工事支出金 742
その他 675	その他 1,332
計 32,173	計 36,223
2 他勘定より振替高の内訳	2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 4,959千円	原材料仕入高よりの振替高 655千円
	製品よりの振替高 476
	計 1,131
3 他勘定へ振替高の内訳	3 他勘定へ振替高の内訳
広告宣伝費 307千円	たな卸資産除却損 343千円
たな卸資産除却損 191	たな卸資産評価損 10,380
たな卸資産評価損 6,864	建設仮勘定 3,369
その他 1,515	その他 28
計 8,880	計 14,121
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,440千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,834千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5 固定資産売却益は工具器具及び備品売却による93千円であります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります
	建物 2,633千円
	機械及び装置 338
	車両運搬具 721
	土地 68,985
	計 72,678
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 209千円	建物 313千円
工具、器具及び備品 171	構築物 365
計 381	機械及び装置 1,701
	工具、器具及び備品 3,233
	計 5,614
7 固定資産売却損は車両運搬具売却による39千円であります。	7

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>8 たな卸資産の陳腐化による簿価切下額 たな卸資産評価損 34,904千円</p> <p>なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,864千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">28,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,904</td> </tr> </table>	商品	6,864千円	製品	28,039	計	34,904	8						
商品	6,864千円												
製品	28,039												
計	34,904												
<p>9 退職給付制度改定損</p> <p>当社は、平成20年3月28日付にて、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、簡便法に基づいて計算した終了前の退職給付債務と終了後の退職給付債務との差額を特別損失として1,589千円計上しております。</p>	9												
<p>10 損害賠償金</p> <p>当社コンクリート製品関連事業遂行上生じた一部取引業者への解決金であります。</p>	10												
<p>11</p>	<p>11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">29,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429</td> </tr> </table> <p>なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">28,587千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429</td> </tr> </table>	売上原価	1,823千円	特別損失	29,605	計	31,429	商品及び製品	28,587千円	原材料及び貯蔵品	2,842	計	31,429
売上原価	1,823千円												
特別損失	29,605												
計	31,429												
商品及び製品	28,587千円												
原材料及び貯蔵品	2,842												
計	31,429												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	20,000		450,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 20,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,944	100,600		551,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取による増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,082	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 265,294千円	現金及び預金勘定 401,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金 66,503	預入期間が3か月を超える定期預金 67,517
現金及び現金同等物 198,791	現金及び現金同等物 334,418

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,999</td> <td>4,726</td> <td>5,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>4,419</td> <td>4,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> <td>9,145</td> <td>9,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,999	4,726	5,273	ソフトウェア	8,471	4,419	4,051	合計	18,470	9,145	9,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,999</td> <td>6,726</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>6,113</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> <td>12,839</td> <td>5,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273	ソフトウェア	8,471	6,113	2,357	合計	18,470	12,839	5,630
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,999	4,726	5,273																														
ソフトウェア	8,471	4,419	4,051																														
合計	18,470	9,145	9,324																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273																														
ソフトウェア	8,471	6,113	2,357																														
合計	18,470	12,839	5,630																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,694千円	1年超	5,630	合計	9,324	支払リース料	3,987千円	減価償却費相当額	3,987	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3,517千円	1年超	2,112	合計	5,630	支払リース料	3,694千円	減価償却費相当額	3,694												
1年以内	3,694千円																																
1年超	5,630																																
合計	9,324																																
支払リース料	3,987千円																																
減価償却費相当額	3,987																																
1年以内	3,517千円																																
1年超	2,112																																
合計	5,630																																
支払リース料	3,694千円																																
減価償却費相当額	3,694																																
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 該当事項はありません。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,811	47,138	31,327
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,916	5,237	320
	小計	20,727	52,375	31,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,680	13,658	7,021
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,680	13,658	7,021
合計		41,408	66,034	24,626

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別に見て時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,407

当事業年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,941	24,033	9,091
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	14,941	24,033	9,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,550	15,180	6,369
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,936	3,382	1,553
	小計	26,486	18,563	7,922
合計		41,427	42,597	1,169

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	200
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,207千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成20年 3月31日)				当事業年度末(平成21年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ 取引 受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	8,166	8,166	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282
合計	2,820,000	2,820,000	8,166	8,166	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

なお、適格退職年金制度は平成20年3月28日付で廃止しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	177,126千円
年金資産	112,917
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	64,209
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	64,209
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	64,209

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

勤務費用	22,375千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付制度終了損失	1,589
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + + +)	23,964

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	191,811千円
年金資産	118,619
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	73,192
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	73,192
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	73,192

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

勤務費用	19,372千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	19,372

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	241,044千円	役員退職慰労引当金	240,292千円
欠損金	426,394	欠損金	490,274
賞与引当金	21,657	賞与引当金	21,089
たな卸資産評価損	24,862	たな卸資産評価損	27,016
退職給付引当金	25,683	退職給付引当金	29,276
貸倒引当金	15,168	貸倒引当金	14,933
固定資産減損損失	23,499	固定資産減損損失	18,377
投資有価証券評価損	27,076	投資有価証券評価損	27,559
その他	4,525	その他	5,289
繰延税金資産小計	809,912	繰延税金資産小計	874,110
評価性引当額	719,003	評価性引当額	793,229
繰延税金資産合計	90,908	繰延税金資産合計	80,880
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	81,058	固定資産圧縮積立金	80,413
その他有価証券評価差額金	9,850	その他有価証券評価差額金	467
繰延税金負債合計	90,908	繰延税金負債合計	80,880
繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	44.0	評価性引当額	44.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.4
その他	4.3	その他	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果による開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円18銭	1,025円66銭
1株当たり当期純損失	111円50銭	54円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,301,523	3,093,857
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,301,523	3,093,857
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	450	551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,117	3,016

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	348,671	167,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	348,671	167,565
期中平均株式数(千株)	3,127	3,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年6月26日付取締役会において、同日開催の当社第60期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました代表取締役会長伊藤剛次氏に支給する役員退職慰労金の金額、時期ならびに方法を決議いたしました。その結果、同氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金の戻入益293百万円(特別利益)が同日付で発生しております。なお、支給金額等については、同日開催の当社第60期定時株主総会で「取締役会に一任」承認をとっております。支給金額の決定にあたっては、同氏が当社創業者であり、在任中の当社への貢献、功績、現在の当社の財政状態及びキャッシュフロー等の状況をすべて勘案して決定しております。なお、実際の支払は、分割払いにより対応する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,048	24,033
ケー・エフ・シー株式会社	28,000	14,000
株式会社環境総研	60	3,000
株式会社JFP技研	57	0
株式会社みなと銀行	4,387	644
ダイダン株式会社	1,210	536
計	40,762	42,214

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J・エクイティ	9,919,809	3,382
計	9,919,809	3,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,765,230	15,659	6,548	1,774,341	1,178,223	39,661	596,118
構築物	421,929	1,593	2,379	421,143	345,370	9,120	75,773
機械及び装置	2,651,821	9,699	59,396	2,602,124	2,472,590	39,308	129,534
車両運搬具	111,725	817	7,298	105,244	100,734	2,323	4,509
工具、器具及び備品	742,162	20,770	115,407	647,526	602,237	24,557	45,289
土地	1,460,800		22,273	1,438,527			1,438,527
建設仮勘定		48,540	48,540				
有形固定資産計	7,153,670	97,081	261,844	6,988,908	4,699,156	114,971	2,289,751
無形固定資産							
ソフトウェア	47,406		38	47,367	41,566	1,687	5,801
電話加入権	818			818			818
無形固定資産計	48,225		38	48,186	41,566	1,687	6,620
長期前払費用	752	689	583	858			858
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加および減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加	本社ビル改修工事他	15,659千円
	減少	事務所倉庫他除売却	6,548千円
機械及び装置	増加	A T 機制御機器他	9,699千円
	減少	排水処理設備他除売却	59,396千円
車両運搬具	減少	T C M フォークリフト他売却	7,298千円
工具、器具及び備品	増加	フレームリフター F U B 30 G 3 F L 他	20,770千円
	減少	カナルテックシステム用 L ロボット他除却	115,407千円
土地	減少	豊崎土地他売却	22,273千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,343	9,038		9,663	59,718
完成工事補償引当金	321	410	321		410
賞与引当金	54,144	52,723	54,144		52,723
役員退職慰労引当金	602,610	11,960	7,170	6,670	600,730

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,126
預金の種類	
当座預金	216,013
普通預金	98,854
通知預金	14,053
定期預金	71,888
計	400,809
合計	401,935

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水谷建設工業株式会社	25,664
淀コンクリート工業株式会社	20,162
松本伊株式会社	18,308
共和コンクリート工業株式会社	18,209
阪急産業株式会社	17,685
その他	361,167
合計	461,196

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	108,575
" 5月 "	117,407
" 6月 "	121,522
" 7月以降 "	113,691
合計	461,196

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神金商株式会社	11,584
城北建設株式会社	9,206
菊田建設株式会社	9,184
株式会社かんでんエンジニアリング	7,560
山陰コンクリート株式会社	7,423
その他	318,695
合計	363,653

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
362,661	2,316,925	2,315,933	363,653	86.43	57.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
神戸市	91,797
日立化成メンテナンス株式会社	7,502
港湾職業能力開発短期大学校	4,168
新交工機株式会社	1,918
兵庫県庁	1,764
その他	17,174
合計	124,325

ホ 商品及び製品

品目	金額(千円)
道路製品	161,917
バイコンマンホール	85,344
バイコンパイプ	54,616
ピアス	20,035
ゴムジョイント	19,619
その他	34,863
合計	376,397

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
付属品	22,537
部分品	16,431
鉄筋	9,762
その他	4,709
合計	53,440

ト 未成工事支出金

相手先	金額(千円)
関西建設工業株式会社	1,633
その他	977
合計	2,611

()負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	33,826
三菱重工空調システム株式会社	24,901
株式会社杉原工業所	19,556
日製電機株式会社	6,759
株式会社甲南	5,391
その他	49,387
合計	139,823

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	27,998
” 5月 ”	33,395
” 6月 ”	36,747
” 7月以降 ”	41,682
合計	139,823

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スミセ建材株式会社	11,937
タカムラ総業株式会社	9,276
北勢工業株式会社	6,504
株式会社インテ	5,097
カサイコンクリート株式会社	4,500
その他	58,396
合計	95,713

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ株式会社	22,620
株式会社杉原工業所	12,967
広株式会社	5,985
株式会社高橋設備工業	5,145
三菱重工空調システム株式会社	4,755
その他	28,592
合計	80,065

二 役員退職慰労引当金

600,730千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	430,296	561,556	626,986	998,564
税引前四半期 純損失 (千円)	97,019	32,575	6,077	29,639
四半期純損失 (千円)	97,582	33,139	6,640	30,203
1株当たり 四半期純損失 (円)	31.30	10.63	2.14	9.79

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第60期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第60期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第60期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月27日近畿財務局長に提出の事業年度 第59期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書を平成20年8月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成20年8月12日近畿財務局長に提出の事業年度 第60期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期に係る訂正報告書を平成20年11月14日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月8日、平成21年1月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月26日付取締役会で退任取締役1名に支給する役員退職慰労金の金額を決定したため、同氏に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上していた役員退職慰労引当金の戻入益（特別利益）が同日付で発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーヨーギョーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イトーヨーギョーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。